

令和4年度決算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

貸借対照表
令和5年3月31日現在

一社-11期

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	405,222,903	487,708,313	-82,485,410
未収会費	336,900	440,200	-103,300
未収金	19,285,177	14,357,669	4,927,508
前払金	43,972,334	33,902,089	10,070,245
立替金	5,140,375	1,633,775	3,506,600
出版物	2,673,548	3,284,615	-611,067
流動資産 合計	476,631,237	541,326,661	-64,695,424
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	25,564,000	41,873,000	-16,309,000
IAQG開催引当資産	10,000,000	10,000,000	0
APAQG活動引当資産	9,237,880	9,837,860	-599,980
J A 事業積立資産	12,312,272	12,312,272	0
特定資産 合計	57,114,152	74,023,132	-16,908,980
その他固定資産			
建物付属設備	30,340,928	32,998,547	-2,657,619
什器備品	12,238,788	19,603,626	-7,364,838
長期前払金	2,971,137	4,753,819	-1,782,682
ソフトウエア	11,173,986	9,081,242	2,092,744
リース資産	3,283,500	4,477,500	-1,194,000
敷金保証金	67,472,000	67,472,000	0
J A 長期前払金	39,342,010	20,450,185	18,891,825
その他固定資産 合計	166,822,349	158,836,919	7,985,430
固定資産 合計	223,936,501	232,860,051	-8,923,550
資産 合計	700,567,738	774,186,712	-73,618,974
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	1,313,400	1,313,400	0
未払金	89,766,645	54,191,764	35,574,881
前受金	23,130	31,117	-7,987
預り金	1,201,303	1,094,467	106,836
賞与引当金	11,113,000	9,146,000	1,967,000
未払消費税等	0	1,218,700	-1,218,700
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債 合計	103,487,478	67,065,448	36,422,030
2. 固定負債			
長期リース債務	2,298,450	3,611,850	-1,313,400
退職給付引当金	25,564,000	41,873,000	-16,309,000
固定負債 合計	27,862,450	45,484,850	-17,622,400
負債 合計	131,349,928	112,550,298	18,799,630
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	9,237,880	9,837,860	-599,980
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,237,880)	(9,837,860)	(-599,980)
2. 一般正味財産	559,979,930	651,798,554	-91,818,624
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(22,312,272)	(22,312,272)	(0)
正味財産 合計	569,217,810	661,636,414	-92,418,604
負債及び正味財産 合計	700,567,738	774,186,712	-73,618,974

令和4年度 正味財産増減計算書

一社-11期

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

(単位：円)

科 目			当年度	前年度	増減額		
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82	一般 正味 財産 増減 の部	経常 増減 の部	経常 収益	受取入金	669,000	342,000	327,000
				受取会費	343,395,500	332,247,750	11,147,750
				事業収益	51,906,897	49,596,851	2,310,046
				受取補助金等	606,980	6,000	600,980
				受取負担金	55,707,059	0	55,707,059
				雑収益	157,272	1,477,900	-1,320,628
				経常収益 計	452,442,708	383,670,501	68,772,207
	経常 費用	事業 費	給料手当	88,438,207	92,812,559	-4,374,352	
			臨時雇賃金	4,516,654	4,771,519	-254,865	
			退職給付費用	-8,831,000	1,537,000	-10,368,000	
			法定福利費	3,495,683	4,284,438	-788,755	
			福利厚生費	690,631	676,741	13,890	
			旅費交通費	42,129,663	7,503,312	34,626,351	
			通信運搬費	5,158,799	4,689,648	469,151	
			減価償却費	3,925,256	4,119,119	-193,863	
			消耗什器備品費	26,374	5,033	21,341	
			消耗品費	30,075	7,887	22,188	
			修繕費	44,000	1,570,000	-1,526,000	
			印刷製本費	3,516,088	2,632,252	883,836	
			会議費	9,095,260	5,246,364	3,848,896	
			図書資料費	1,022,077	1,290,283	-268,206	
			賃借料	150,350	137,750	12,600	
			諸謝金	3,607,540	4,381,950	-774,410	
			諸会費	586,464	525,180	61,284	
			租税公課	15,915,351	14,730,851	1,184,500	
			負担金	150,000	0	150,000	
			交際費	193,087	31,273	161,814	
			広報費	13,810,652	13,762,986	47,666	
			委託費	105,903,891	40,866,677	65,037,214	
			海外出張費	116,095	0	116,095	
			APAQG事務局委託費	8,789,503	7,622,920	1,166,583	
			JA2024事業費	-18,891,825	-10,788,407	-8,103,418	
			APAQG活動費	599,480	0	599,480	
			出展料	18,399,740	0	18,399,740	
			登録費	17,665,583	15,402,449	2,263,134	
			雑費	230,591	423,851	-193,260	
			間接事業費(一般管理費)	54,329,455	54,632,348	-302,893	
			事業費 計	374,813,724	272,875,983	101,937,741	
管理 費	役員報酬	44,352,904	41,324,936	3,027,968			
	給料手当	34,217,855	28,158,700	6,059,155			
	退職給付費用	20,303,000	8,367,000	11,936,000			
	法定福利費	9,155,651	7,938,814	1,216,837			
	福利厚生費	583,193	512,917	70,276			
	旅費交通費	8,512,822	1,999,446	6,513,376			
	通信運搬費	6,642,248	7,176,966	-534,718			
	減価償却費	11,491,457	15,643,359	-4,151,902			
	消耗什器備品費	77,208	412,200	-334,992			
	消耗品費	1,263,939	672,958	590,981			
	修繕費	2,735,460	1,441,650	1,293,810			
	印刷製本費	3,142,714	2,421,071	721,643			
	光熱水道費	1,320,466	1,340,939	-20,473			
	会議費	5,198,565	3,048,556	2,150,009			
	図書資料費	422,277	388,560	33,717			
	賃借料	68,773,270	68,890,272	-117,002			
	諸謝金	1,900,000	1,900,000	0			
	諸会費	1,429,000	1,309,000	120,000			
	租税公課	703,550	920,050	-216,500			
	負担金	0	100,000	-100,000			
交際費	440,811	523,896	-83,085				
広報費	120,000	0	120,000				
委託費	40,000	250,000	-210,000				
雑費	2,967,368	2,834,567	132,801				
他会計戻入額	-56,249,455	-56,552,348	302,893				
管理費 計	169,544,303	141,023,509	28,520,794				
経常費用 計	544,358,027	413,899,492	130,458,535				
評価損益等調整前当期経常増減額			-91,915,319	-30,228,991	-61,686,328		
評価損益等 計			0	0	0		
当期経常増減額			-91,915,319	-30,228,991	-61,686,328		
経常 外 増減 の部	経常外収益 計	166,695	57,500	109,195			
	経常外費用 計	0	100,000	-100,000			
	当期経常外増減額	166,695	-42,500	209,195			
税引前当期一般正味財産増減額			-91,748,624	-30,271,491	-61,477,133		
法人税、住民税及び事業税			70,000	70,000	0		
当期一般正味財産増減額			-91,818,624	-30,341,491	-61,477,133		
一般正味財産期首残高			651,798,554	682,140,045	-30,341,491		
一般正味財産期末残高			559,979,930	651,798,554	-91,818,624		
指定 正味 財産 増減 の部	受取補助金等	0	0	0			
	一般正味財産への振替額	-599,980	0	-599,980			
	当期指定正味財産増減額	-599,980	0	-599,980			
	指定正味財産期首残高	9,837,860	9,837,860	0			
指定正味財産期末残高			9,237,880	9,837,860	-599,980		
正味財産期末残高			569,217,810	661,636,414	-92,418,604		

令和4年度 正味財産増減計算書 内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一社-11期
一般社団法人 日本航空宇宙工業会

(単位:円)

Table with columns: 科目, 一般会計, 補助事業会計, 受託事業会計, JA事業会計, 海外出展事業会計, 小計, EDI事業会計, JAQG事業会計, 小計, 総合計. Rows include 経常増減の部, 経常費用, 管理費, 当期経常増減額, 税引前当期一般正味財産増減額, 当期一般正味財産増減額, 指定正味財産増減の部, and 正味財産期末残高.

財務諸表に対する注記

(令和5年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（出版物）：先入先出法に基づく低価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産：建物付属設備は法人税法の規定による定額法による。
ただし、平成28年3月31日以前に取得した物件については定率法による。

什器備品は法人税法の規定による定率法による。

リース資産は法人税法の規定によるリース期間定額法による。

②無形固定資産：ソフトウェアは法人税法の規定による定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金：賞与算定の基礎となる平均賃金に、平均支給倍率を乗じて算定した金額のうち、当期の支給対象期間に属する部分の金額を計上する。

②退職給付引当金：役員・従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上する。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引：売買取引に準じた会計処理による。

ただし、重要性が乏しい場合には通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

なお、控除対象外消費税等は当期の費用として計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	41,873,000	11,472,000	27,781,000	25,564,000
	IAQG開催引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
	APAQG活動引当資産	9,837,860	0	599,980	9,237,880
	J A事業積立資産	12,312,272	0	0	12,312,272
	小 計	74,023,132	11,472,000	28,380,980	57,114,152
	合 計	74,023,132	11,472,000	28,380,980	57,114,152

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	25,564,000	(0)	(0)	(25,564,000)
IAQG開催引当資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
APAQG活動引当資産	9,237,880	(9,237,880)	(0)	(0)
J A事業積立資産	12,312,272	(0)	(12,312,272)	(0)
小 計	57,114,152	(9,237,880)	(22,312,272)	(25,564,000)
合 計	57,114,152	(9,237,880)	(22,312,272)	(25,564,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	36,542,036	6,201,108	30,340,928
什器備品	37,452,641	25,213,853	12,238,788
ソフトウェア	122,362,291	111,188,305	11,173,986
リース資産	5,970,000	2,686,500	3,283,500
合 計	202,326,968	145,289,766	57,037,202

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
他団体補助金	公財) J K A	0	7,000	7,000	0	—
受取補助金 APAQG活動費	I A Q G*	9,837,860	0	599,980	9,237,880	指定正味財産
合 計		9,837,860	7,000	606,980	9,237,880	

* International Aerospace Quality Group

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金額
経常収益への振替額	
APAQG活動費発生に伴う振替額	599,980
合 計	599,980

附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

基本財産については該当なし、特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

(2) 引当金の明細

単位：円

科 目	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,146,000	11,113,000	9,146,000	0	11,113,000
退職給付引当金	41,873,000	11,472,000	27,781,000	0	25,564,000

監査報告書

一般社団法人日本航空宇宙工業会
会長 満岡 次郎 殿

令和 5年 4月 18日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

監事 飛永 佳成



監事 三井 一郎



私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ない、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、事業報告、計算書類及び附属明細書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事からの業務報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (2) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及び附属明細書は、会計帳簿の記載額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な過失はないと認める。

以上